

29年度決算 【一般会計】

【問い合わせ】
財務課 (TEL 892・0121)

歳入が240億8695万5千円で前年度比3.5%の減、歳出は237億3361万2千円で前年度比1.8%の減となりました。

市の財政状況は、依然として土地開発公社が多くを負債を抱えており、計画的な用地買い戻しを進めなければならず厳しい状況が続きます。加えて、インフラや公共施設等の老朽化対策、新ごみ処理施設の建設に係る借入れの返済等、課題が山積しています。

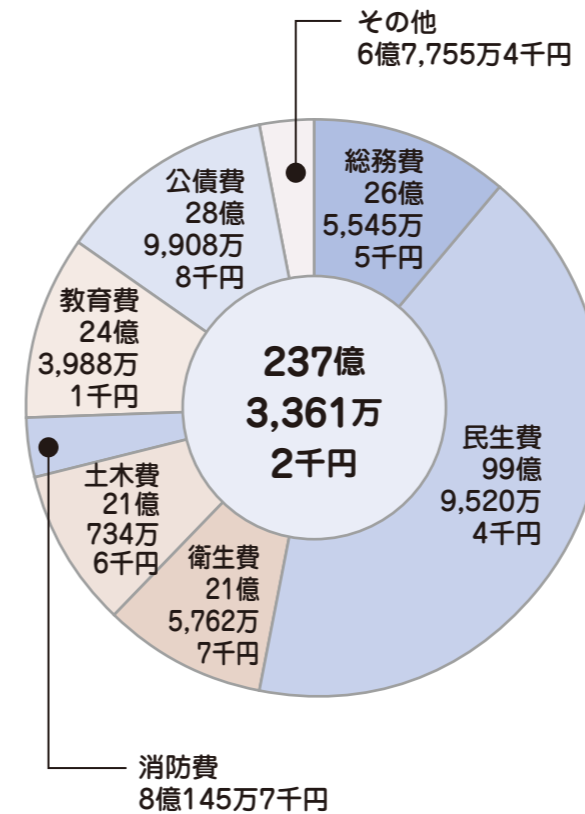
今後も継続的・安定的な行政サービス提供のため、効率・効果的な財政運営を進めます。

会計別決算額

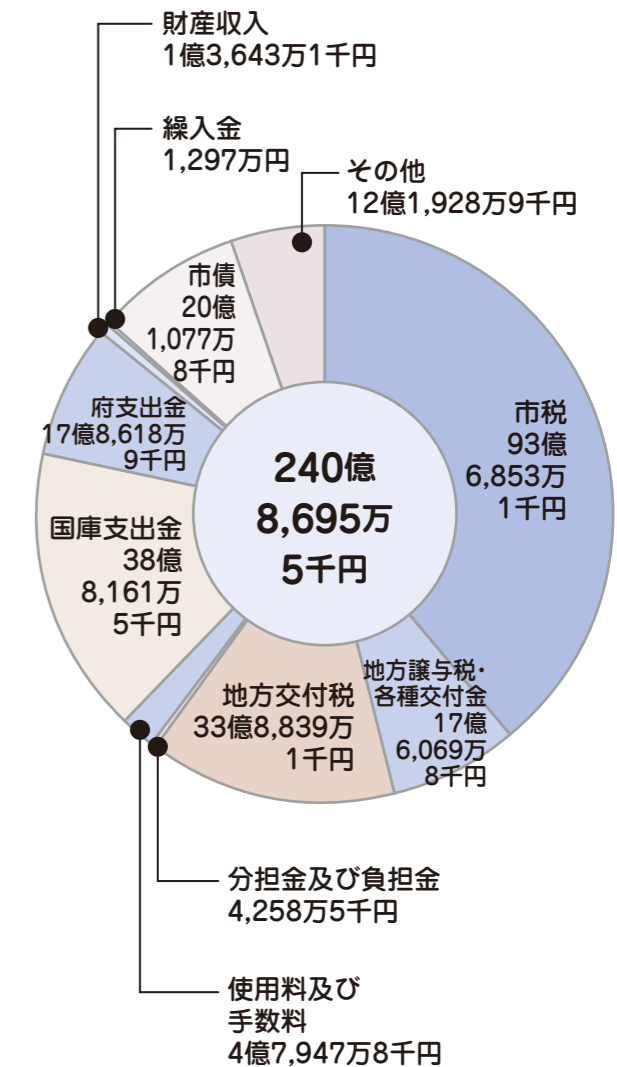
(単位:千円)

会計区分	歳入額	歳出額	繰越財源	実質収支	単年度収支	
一般会計	24,086,955	23,733,612	26,329	327,014	▲99,976	
特別会計	国民健康保険	9,907,096	9,429,000	0	478,096	151,381
	下水道事業	1,647,604	1,551,533	7,424	88,647	49,446
	介護保険	5,680,437	5,447,272	0	233,165	49,841
	公共用地先行取得事業	524,828	524,828	0	0	0
	後期高齢者医療	1,229,152	1,188,093	0	41,059	▲958
合計	43,076,072	41,874,338	33,753	1,167,981	149,734	

歳出



歳入



健全化判断比率

項目	29年度	28年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	なし	なし	12.82%	20%
連結実質赤字比率	なし	なし	17.82%	30%
実質公債費比率	11.9%	13.1%	25%	35%
将来負担比率	121.6%	142.3%	350%	—
資金不足比率(水道事業)	なし	なし	20%	—
資金不足比率(下水道事業)	なし	なし	20%	—

※実質赤字比率・連結実質赤字比率は黒字のため、資金不足比率は資金不足が発生しないため、なしとしています。

- ・実質赤字比率 —— 財政規模(一般会計等)に対する赤字の割合
- ・連結実質赤字比率 —— 特別会計も含めた実質赤字比率
- ・実質公債費比率 —— 収入規模(一般会計等)に対する公債費の割合
- ・将来負担比率 —— 財政規模(一般会計等)に対する、今後負担することになる負債の割合
- ・資金不足比率 —— 公営企業の事業規模に対する資金不足の割合

基金と市債

(単位:千円)

基金(貯金)残高		市債(借金)残高	
財政調整基金	3,446,210	一般会計債	26,364,137
減債基金	651,665	下水道事業債	5,641,024
その他特定目的基金	1,864,735	公共用地先行取得事業会計債	2,632,686
合計	5,962,610	合計	34,637,847
昨年度比	286,628	昨年度比	▲1,225,089

- ・臨時福祉給付金事業の終了などにより、総務費が6,486万8千円減
- ・新ごみ処理場建設に係る負担金の増加などにより、衛生費が3億2,583万6千円増
- ・総合体育施設建設に係る返済の減少などにより、実質的な公債費が3億4,950万3千円減

- ・未利用地の売却等の減少などにより、財産収入が2億4,304万8千円減
- ・障害者自立支援給付費負担金や施設型給付費負担金の増加などにより、府支出金が1億4,289万9千円増

29年度決算【市土地開発公社】

【問い合わせ】土地開発公社 (TEL 892・0121)

新たな公有地取得事業はなく、保有している公有地の管理・処分・暫定活用を行いました。

公有地の処分については、第二京阪道路沿道整備区域用地など6事業用地、面積3,386.32平方メートルを12億6,569万4,630円で市などに売却しました。

これにより、29年度末の公社保有地の面積は、2万6,689.2平方メートルとなり、その保有額は90億4,225万2,689円となりました。

なお、本年度の損益は1億4,129万3,149円の当期損失となり、前年度の前期繰越準備金3億6,782万8,026円と合わせて、準備金は2億2,653万4,877円となりました。

その他公社保有地の暫定活用については、民間な

どに17か所を貸し付けています。合計面積は7,304.86平方メートルで、主に駐車場や資材置場として使用され、717万8,653円の賃貸収入がありました。

今後も、保有している公有地の積極的な有効活用や管理経費の節減に努めるとともに、入札による借入金調達や金融機関との利率引き下げ交渉により、支払利息の節減に努めます。

また、市長戦略の健全化計画に基づく計画的な買戻しを市に要望し、公社の健全化を推進します。

借入金の状況

期間	借入総額	平均利率
長期	91億7000万円	0.72%

貸借対照表

(単位:円)

資産の部		負債の部	
科目(款・項)	金額	科目(款・項)	金額
1. 流動資産	9,351,134,531	1. 流動負債	12,736,526
(1) 現金及び預金	308,881,842	(1) 預り金	1,869,951
(2) 公有用地	7,318,575,089	(2) 前受金	320,550
(3) 代替地	1,723,677,600	(3) 未払金	10,546,025
2. 有形固定資産	136,872	2. 固定負債	9,107,000,000
(1) 車両その他運搬具	136,872	長期借入金	9,107,000,000
		負債の部 合計	9,119,736,526
		資本の部	
		1. 資本金	5,000,000
		基本財産	5,000,000
		2. 準備金	226,534,877
		(1) 前期繰越準備金	367,828,026
		(2) 当期損失	▲ 141,293,149
		資本の部 合計	231,534,877
資産の部 合計	9,351,271,403	負債・資本の部 合計	9,351,271,403

損益計算書

(単位:円)

費用の部		収益の部	
科目(款・項)	金額	科目(款・項)	金額
1. 事業原価	1,241,874,989	1. 事業収益	1,265,694,630
公有地取得事業原価	1,241,874,989	公有地取得事業収益	1,265,694,630
2. 販売費及び一般管理費	3,891,563	2. 事業外収益	7,184,675
販売費及び一般管理費	3,891,563	(1) 受取利息	6,022
3. 事業外費用	178,708	(2) 雑収益	7,178,653
(1) 支払利息	178,708		
(2) 雑損失	0		
4. 特別損失	168,227,194		
(1) 固定資産売却損	168,227,194		
5. 当期損失	▲ 141,293,149		
合計	1,272,879,305	合計	1,272,879,305

29年度決算【水道事業】

【問い合わせ】
水道局 (TEL 891・0016)

業務実績

給水人口 7万7781人(96人減)

年間総配水量 761万9742立方メートル(6万8815立方メートル増)

0.89%減)

有収率 98.0%(1ポイント増)

経営状況

有収水量 747万1109立方メートル(9757立方メートル増)

給水収益 11億7696万5千円(455万6千円・0.39%増)

総収益 13億4838万3千円(3億3244万8千円・19.78%減)

事業費用 13億5656万8千円(551万3千円・0.38%減)

純損失 818万5千円(3億2723万5千円・102.57%減)

主な実施事業 改良工事

企業団水受水管布設替工事(第1・第5・第6工区)

※()内は、28年度との比較。

(消費税抜き、単位:円)

損益計算書

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
水道事業費用	1,356,568,652	水道事業収益	1,348,383,268
営業費用	1,207,277,697	営業収益	1,232,621,931
原水及び浄水費	388,285,080	給水収益	1,176,964,565
配水及び給水費	189,445,577	受託工事収益	0
受託工事費	0	その他営業収益	55,657,366
総係費	246,515,166	営業外収益	115,761,337
減価償却費	375,445,747	受取利息	7,705,532
資産減耗費	7,586,127	分担金	45,087,000
営業外費用	147,900,431	雑収益	527,829
支払い利息及び企業債、取扱諸費	146,782,722	長期前受金戻入	62,440,976
雑支出	1,117,709	特別利益	0
特別損失	1,390,524		
過年度損益修正損	1,390,524		
当年度純損失	8,185,384		
合計	1,348,383,268	合計	1,348,383,268

(消費税抜き、単位:円)

貸借対照表

借方		貸方	
科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
固定資産	13,246,971,171	固定負債	8,759,060,010
有形固定資産	13,127,928,556	企業債	8,545,179,751
無形固定資産	99,042,615	引当金	213,880,259
投資	20,000,000	流動負債	699,855,609
		企業債	376,030,781
流動資産	3,198,049,397	未払金	194,827,401
現金預金	3,051,998,036	前受金	20,604,200
未収金	145,328,605	その他流動負債	89,893,901
貯蔵品	6,669,445	引当金	18,499,326
前払金	0	繰延収益	1,536,990,771
貸倒引当金	△5,946,689	長期前受金	2,776,764,694
		収益化累計額	△1,239,773,923
		(資本の部)	
		資本金	307,349,667
		剰余金	5,141,764,511
		資本剰余金	1,413,080,997
		利益剰余金	3,728,683,514
合計	16,445,020,568	合計	16,445,020,568

勤務時間その他勤務条件の状況

勤務時間の状況(4月1日現在)

1週間の勤務時間	1日の勤務時間	始業	終業
38時間45分	7時間45分	9:00	17:30

※休憩時間12:00～12:45

※始業・終業時刻が異なる職場もあります。

年次有給休暇の状況(29年度)

総付与日数	総取得日数	対象職員数	平均取得日数	取得率
20,003日	6,116日	525人	11.6日	30.6%

※年度途中の退職者や派遣職員、短時間再任用職員などを除く。

分限および懲戒処分の状況(29年度)

分限処分	休職等25件	懲戒処分	減給1件
------	--------	------	------

サービスの状況(29年度)

職務専念義務の免除(※1)	16件	営利企業等の従事許可(※2)	4件
---------------	-----	----------------	----

※1 研修や福利厚生事業に参加する場合

※2 営利企業その他団体の役員などの地位を兼ねる場合等に、任命権者の許可が必要となるもの

研修および勤務成績の評定の状況

研修の状況(29年度)

人事課主催研修						派遣研修	
新入職員	セクハラ防止	法制執務	防災	環境	その他	マッセ大阪	その他
11人	47人	53人	101人	58人	458人	103人	43人

各機関での研修						
教育委員会	消防本部	市議会	農業委員会	選挙管理委員会	監査委員	水道局
31人	54人	17人	7人	13人	7人	18人

勤務成績の評定の状況(29年度)

目標管理型人事評価制度を実施。職員の資質向上を目的に所属長が職員への指導を行う中で、職員の評価を行い、人事配置や処遇に反映しています。

人事行政の 運営等の状況

【問い合わせ】
人事課 (TEL 892・0121)

市の人事行政の公平性・透明性を高めるため、現在の状況をお知らせします。

今回の内容は概要版です。詳細は市ホームページをご覧ください。

部門別職員数の状況(4月1日現在)

部門	区分	職員数		対前年増減数
		29年	30年	
一般行政	議会	6	5	▲1
	総務	79	78	▲1
	税務	23	24	1
	民生	93	95	2
	衛生	65	59	▲6
	農林水産	5	5	0
	商工	4	4	0
	土木	33	37	4
	小計	308	307	▲1
特別行政	教育	90	96	6
	消防	76	78	2
	小計	166	174	8
公営企業等	水道	26	24	▲2
	下水道	8	8	0
	その他	26	26	0
	小計	60	58	▲2
合計		534	539	5

職員の任免および職員数の状況

任免の状況

区分	採用(30年度)	退職(29年度)			
		定年	勲奨	死亡	自己都合他
事務職	5人	5人	－	1人	3人
技術職	－	5人	1人	－	1人
消防職	2人	－	－	－	－
技能労務職	－	－	－	－	－
指導主事	2人	－	－	－	2人
任期付職員	14人	－	－	－	4人
合計	23人	10人	1人	1人	10人

給与の状況

給料等の状況(4月1日現在)

特別職		一般行政職(大卒平均)	
区分	給料・報酬月額	区分	給料月額
市長	742,500円	勤続20年	373,729円
副市長	700,000円	同15年	315,640円
議長	621,000円	同10年	283,680円
副議長	571,500円	初任給	192,700円
議員	540,000円		

期末・勤勉手当の状況(29年度)

区分	期末手当	勤勉手当
特別職	4.15月分	－
一般行政職	2.6月分	1.8月分

※職制上の段階や職務の級等による加算措置があります。

退職手当の状況

特別職(任期毎)		
市長	給料月額×30/100×在職月数	
副市長	給料月額×25/100×在職月数	
一般行政職		
	自己都合	勲奨・定年・その他
勤続20年	20.445月分	25.55625月分
同 25年	29.145月分	34.5825月分
同 35年	41.325月分	49.59月分
最高限度	49.59月分	49.59月分
加算措置	勲奨退職者2%～20%	
平均支給額	327万円	2,231万円

募集する職種、受験資格、採用予定人数等は下表のとおりです。各職種とも、国籍・性別は問いません。

第1次試験 31年1月20日(日)

採用予定日 31年4月1日(月)

募集要項・申込書の配布

- 窓口での配布(市役所本館2階人事課、星田出張所、ゆうゆうセンター1階市民サービスコーナー)
- 市ホームページからダウンロード
- 郵送で請求(封筒の表に「試験申込書請求」と朱書きし、希望職種を記入した紙と、郵便番号・住所・氏名を記入し、392円切手を貼った返信用封筒(縦23.5センチ×横12センチの定型封筒)を同封し、人事課(〒576-8501 住所記入不要)

交野市職員の 追加募集

【問い合わせ】
人事課 (TEL 892・0121)

申し込み 12月17日(月)～31年1月7日(月)の午前9時～午後5時30分(土日曜日、祝日、12月29日～1月3日を除く)に市役所本館2階 人事課

※資格・学歴については、31年3月末までに取得・卒業見込みを含みます。

職種募集人数	受験資格
土木職(1人程度)	昭和58年4月2日以降に生まれ、次の①または②に該当する人 ①学校教育法による大学・短大等・高校で、土木に関する専門の課程を修了した人 ②1・2級土木施工管理技士、技術士(建設または上下水道部門)のいずれかの資格保持者
建築職(1人程度)	昭和58年4月2日以降に生まれ、次の①または②に該当する人 ①学校教育法による大学・短大等・高校で、建築に関する専門の課程を修了した人 ②一級または二級建築士の資格保持者
保健師(1人程度)	昭和53年4月2日以降に生まれ、保健師免許保持者